



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 日本トムソン株式会社
 コード番号 6480 URL <http://www.ikont.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 宮地 茂樹
 (氏名) 牛越 今朝明
 TEL 03-3448-5824

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	40,107	25.3	1,335	112.9	1,436	139.7	1,335	
29年3月期第3四半期	32,007	2.7	627	75.2	599	78.0	686	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,345百万円 (395.6%) 29年3月期第3四半期 675百万円 (29.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	18.57	18.54
29年3月期第3四半期	9.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	100,896	61,109	60.1	842.89
29年3月期	99,627	58,605	58.4	810.11

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 60,667百万円 29年3月期 58,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.50		6.50	13.00
30年3月期		6.50			
30年3月期(予想)				6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	19.0	2,300	100.8	2,400	165.0	2,000		27.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	73,501,425 株	29年3月期	73,501,425 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	1,525,344 株	29年3月期	1,638,790 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	71,918,722 株	29年3月期3Q	72,151,863 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(30年3月期3Q 0株、29年3月期113,700株)。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算においては、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(30年3月期3Q 57,488株、29年3月期3Q 235,988株)。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や良好な雇用情勢を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復が続きました。海外経済においては、米国では個人消費や設備投資が増加し、欧州地域やアジア地域においても、景気は総じて回復基調で推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは「I K O中期経営計画2017 (CHANGE & CHALLENGE)」の最終年度を迎え、成長し続ける企業集団を目指して事業拡大に努めるとともに、収益基盤を強化するための諸施策に取り組みました。なお、昨年1月に子会社化した中国の優必勝(上海)精密軸承製造有限公司および優必勝(蘇州)軸承有限公司を第1四半期より連結対象としております。

販売面につきましては、堅調な設備投資需要を取り込むべく、既存顧客との取引深耕や中期経営計画における戦略製品の販売拡大に努め、I K Oブランドの市場浸透に注力いたしました。

生産面につきましては、急増する受注動向を受け、国内工場や生産子会社であるI K O THOMPSON VIETNAM CO., LTD.においては人員増強等により供給体制の整備を急ぐとともに、生産体制の強化を推進いたしました。

当社グループの営業状況をみますと、国内外ともに需要業界の活発な設備投資が継続しており、国内市場においては、半導体製造装置や電子部品実装機等のエレクトロニクス関連機器向けや工作機械向けを中心に売上高は増加いたしました。北米地域では、精密機械や工作機械向け等の需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。欧州地域では、エレクトロニクス関連機器や工作機械向け等の売上高が増加いたしました。アジア地域では、生産自動化やインフラ関連向けなどの設備投資が続く中国をはじめ、韓国や台湾の需要が増加したほか、優必勝(上海)精密軸承製造有限公司の連結子会社化により、売上高は大幅に増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、40,107百万円(前年同期比25.3%増)となりました。収益面につきましては、新基幹業務システム導入に伴う一時的な生産効率の悪化等がありましたが、増収効果等もあり、営業利益は1,335百万円(前年同期比112.9%増)、経常利益は1,436百万円(前年同期比139.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,335百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失686百万円)となりました。

セグメントについて、当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」といいます。)ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は35,093百万円(前年同期比24.8%増)、諸機械部品は5,013百万円(前年同期比29.3%増)となりました。

部門別売上高

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	28,129	87.9	35,093	87.5	6,964	24.8
諸機械部品	3,878	12.1	5,013	12.5	1,134	29.3
売上高合計	32,007	100.0	40,107	100.0	8,099	25.3

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,268百万円増加し100,896百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金1,801百万円、有価証券4,099百万円、投資有価証券2,097百万円等の増加と、現金及び預金5,718百万円、未収入金431百万円、有形固定資産692百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,235百万円減少し39,786百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金2,304百万円、長期借入金1,162百万円、繰延税金負債640百万円等の増加と、短期借入金400百万円、社債5,000百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,503百万円増加し61,109百万円となりました。これは主に、利益剰余金400百万円、その他有価証券評価差額金1,470百万円、為替換算調整勘定478百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、需要は引き続き堅調に推移すると見込まれるものの、当社グループを取り巻く事業環境は想定範囲内にあることから、現時点では、平成29年11月6日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,240	14,522
受取手形及び売掛金	13,113	14,914
有価証券	-	4,099
商品及び製品	13,186	12,058
仕掛品	7,892	8,964
原材料及び貯蔵品	4,837	4,987
その他	3,369	3,391
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	62,629	62,928
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	10,548	10,061
その他(純額)	10,324	10,118
有形固定資産合計	20,872	20,179
無形固定資産		
投資その他の資産	3,374	3,043
投資有価証券	10,440	12,537
その他	2,356	2,252
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	12,751	14,744
固定資産合計	36,998	37,967
資産合計	99,627	100,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,143	10,448
短期借入金	400	-
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,133	3,655
未払法人税等	202	590
役員賞与引当金	60	45
その他	3,920	3,819
流動負債合計	20,861	18,558
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,133	8,774
退職給付に係る負債	182	16
その他	1,844	2,436
固定負債合計	20,160	21,227
負債合計	41,021	39,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,887	12,887
利益剰余金	32,801	33,201
自己株式	△801	△753
株主資本合計	54,420	54,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,975	5,445
繰延ヘッジ損益	6	△2
為替換算調整勘定	△104	373
退職給付に係る調整累計額	△82	△18
その他の包括利益累計額合計	3,795	5,799
新株予約権	30	76
非支配株主持分	359	365
純資産合計	58,605	61,109
負債純資産合計	99,627	100,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	32,007	40,107
売上原価	22,543	28,842
売上総利益	9,463	11,264
販売費及び一般管理費	8,836	9,928
営業利益	627	1,335
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	160	168
その他	119	240
営業外収益合計	286	418
営業外費用		
支払利息	92	101
売上割引	103	176
その他	118	38
営業外費用合計	314	317
経常利益	599	1,436
特別利益		
固定資産売却益	-	36
移転補償金	-	250
特別利益合計	-	286
税金等調整前四半期純利益	599	1,723
法人税等	1,281	383
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△681	1,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△686	1,335

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△681	1,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,266	1,470
繰延ヘッジ損益	△34	△9
為替換算調整勘定	96	480
退職給付に係る調整額	28	63
その他の包括利益合計	1,356	2,005
四半期包括利益	675	3,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669	3,339
非支配株主に係る四半期包括利益	5	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。